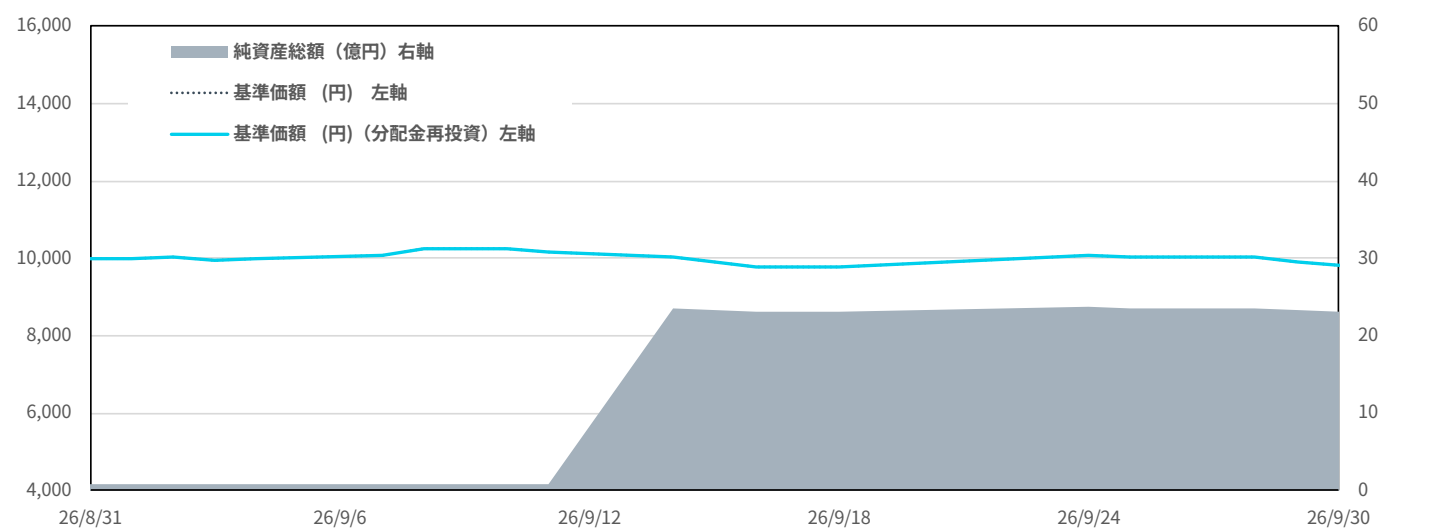


ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド
Aコース（米ドル売り円買い）
Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

Aコース（米ドル売り円買い）

基準価額	9,843円
純資産総額	23.2億円
設定日	2026年8月31日
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年2月20日（休業日の場合は翌営業日）

■運用実績の推移



■騰落率（％）

期間	ファンド
1ヵ月	-1.57
3ヵ月	-
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
設定来	-1.57

■分配金実績（1万口当たり、税引き前）

決算期	分配金
当ファンドの初回決算日は、 2027年2月22日の予定です。 基準日現在分配実績はありません。	
累計	

※基準価額は1万口当たりです。
※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
※「ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンドAコース（米ドル売り円買い）」を「Aコース」、「ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）」を「Bコース」ということがあります。
※「Aコース」「Bコース」を総称して「ファンド」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド

Aコース（米ドル売り円買い）

Bコース（為替ヘッジなし）

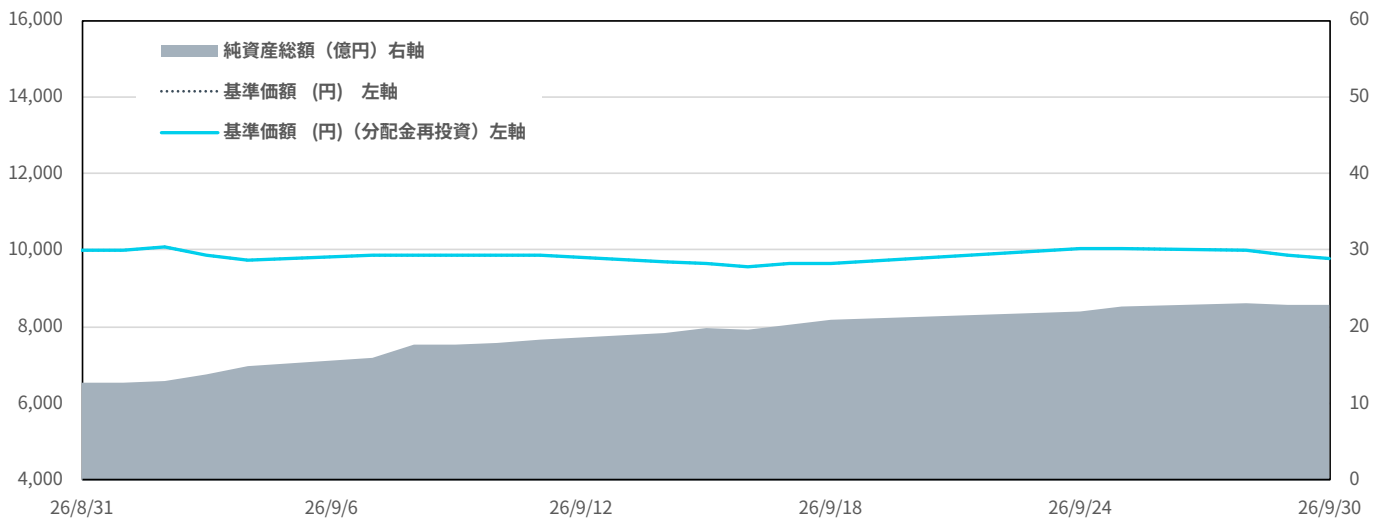
追加型投信／海外／株式



Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額	9,769円
純資産総額	22.8億円
設定日	2026年8月31日
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年2月20日（休業日の場合は翌営業日）

■運用実績の推移



■騰落率 (%)

期間	ファンド
1ヵ月	-2.31
3ヵ月	-
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
設定来	-2.31

■分配金実績（1万口当たり、税引き前）

決算期	分配金
当ファンドの初回決算日は、 2027年2月22日の予定です。 基準日現在分配実績はありません。	
累計	

※基準価額は1万口当たりです。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

※「ティー・ロウ・プライス 新興国デスカバリー株式ファンド Aコース（米ドル売り円買い）」を「Aコース」、「ティー・ロウ・プライス 新興国デスカバリー株式ファンド Bコース（益替ヘッジなし）」を「Bコース」ということがあります。

※「Aコース」「Bコース」を総称して「ファンド」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド
Aコース（米ドル売り円買い）
Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式マザーファンドの状況

■資産配分

株式等	95.0%
現金他	5.0%
合計	100.0%

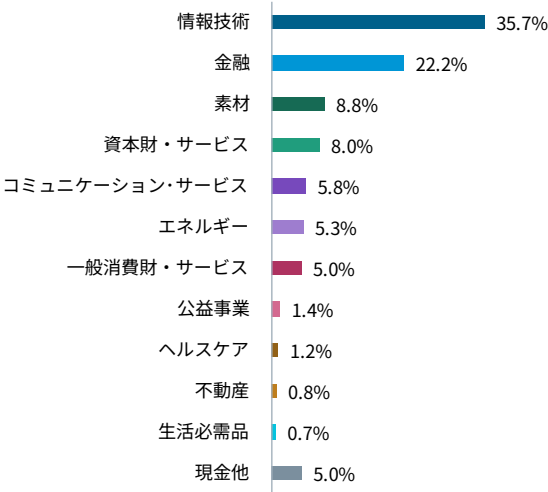
■国・地域別配分（上位10カ国）

国・地域	構成比
台湾	21.1%
韓国	18.6%
中国	16.8%
インド	9.7%
ブラジル	6.6%
タイ	3.1%
メキシコ	2.9%
サウジアラビア	2.5%
南アフリカ	2.1%
マレーシア	1.6%
その他	10.0%
現金他	5.0%
合計（20カ国）	100.0%

■通貨配分（上位10通貨）

通貨	構成比
台湾ドル	21.0%
韓国ウォン	18.6%
香港ドル	12.8%
インドルピー	9.7%
米ドル	8.9%
ブラジルレアル	5.3%
中国人民元	4.5%
タイバーツ	3.1%
サウジリヤル	2.6%
南アフリカランド	2.1%
その他の通貨	11.5%
合計（20通貨）	100.0%

■セクター配分



■組入上位10銘柄

（組入銘柄数：62銘柄）

	銘柄名	セクター	国・地域	構成比
1	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	9.6%
2	サムスン電子	情報技術	韓国	9.5%
3	SKハイニックス	情報技術	韓国	6.6%
4	メディアテック	情報技術	台湾	3.8%
5	ASEテクノロジー・ホールディング	情報技術	台湾	2.9%
6	ICICI銀行	金融	インド	2.1%
7	チャイナ・コンストラクション・バンク	金融	中国	2.1%
8	サウジ・ナショナル・バンク	金融	サウジアラビア	1.9%
9	網易	コミュニケーション・サービス	中国	1.9%
10	True Corp PCL	コミュニケーション・サービス	タイ	1.8%

※構成比はすべて対純資産総額の比率です。
※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。
※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド

Aコース（米ドル売り円買い）

Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式



運用担当者のコメント

■市場概況

9月の新興国株式市場（MSCIエマージング・マーケット・インデックス）は小幅に下落しました。

米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げや追加利上げへの警戒感から米国の長期金利が上昇したことが、新興国株式市場にとって逆風となりました。また、米国とイランの和平交渉の停滞などを背景に原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことも株価の重石となりました。一方、アジア市場を中心に人工知能（AI）関連需要の拡大期待から半導体関連株が上昇したことが、相場の下支えとなりました。

市場別にみると、アジアでは、台湾や韓国がAI向けメモリ需要の拡大や大手クラウド事業者による設備投資の継続期待を背景に好調でした。一方、中国は景気減速への懸念や景気刺激策への失望、インドは原油高に伴うインフレ懸念などが重石となり、株価が下落しました。中南米では、ブラジルが利下げなどを背景に上昇した一方、メキシコは米国の金利上昇の影響などにより振るいませんでした。その他、南アフリカは貴金属価格の下落を受けて鉱業関連株が軟調となったほか、利上げもマイナス材料となり下落しました。サウジアラビアも、中東情勢の緊迫化や利上げなどを背景に下落しました。

*上記はすべてトータルリターン、現地通貨ベース

■運用概況

9月のファンドの騰落率は、Aコースは-1.57%、Bコースは-2.31%となりました。

組入銘柄では、台湾のファブレス半導体メーカーであるメディアテックや、半導体の組立・検査を手がける台湾のASEテクノロジー・ホールディングなどが、プラス寄与上位となりました。メディアテックは、AI関連需要や投資が今後も堅調に推移するとの期待を背景に、株価が上昇しました。ASEテクノロジー・ホールディングは、AI関連分野に対する投資家の期待が続く中、先端パッケージングや半導体の性能検査に対する需要の拡大期待から、株価が上昇しました。

一方、インドの大手金融機関であるICICI銀行や、中国を拠点とする物流サービス企業のJ&Tグローバル・エクスプレスが、主なマイナス寄与要因となりました。ICICI銀行は、原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が高まり、インド株式市場全体が軟調となる中、同社の株価も下落しました。同社については、強固な預金基盤や健全な財務基盤、事業戦略を着実に遂行する能力を評価しており、貸出の伸びの加速や市場シェアの拡大が期待できるほか、インドの金融セクターの中でも株価バリュエーションに魅力があると考えています。J&Tグローバル・エクスプレスは、中国国内の景気減速による荷物の取扱量の伸び悩みや、中国宅配業界の事業環境に対する懸念が、株価の重石となりました。同社については、特に東南アジアや中南米を中心とした海外市場における事業成長や市場シェア拡大を見込み、引き続き前向きに評価しています。

■今後の見通し

新興国株式市場を取り巻く環境は概ね良好とみられるものの、先行きについては、引き続き注視していく必要があると考えます。米国とイランを巡る情勢次第ではエネルギー価格がさらに上昇し、インフレ圧力が一段と高まる懸念があるほか、主要国・新興国の中央銀行による金融引き締めも不安材料として挙げられます。また、新興国経済はAI関連のグローバルなサプライチェーンに深く組み込まれていることから、AIインフラ投資をめぐる動向が、市場の変動性を高める要因となる可能性にも留意しています。

一方で、業績予想の上方修正が幅広い地域・業種に広がり、業績成長への期待が高まっていることに加え、株価バリュエーションが引き続き魅力的な水準にあるとみられることや、米国資産からの投資先分散の動きが、新興国株式市場の支援材料になると期待されます。また、AIインフラ投資の拡大やAI技術の活用が進んでいることから、アジアのテクノロジー企業には更なる成長機会があると考えます。テクノロジー・セクターへの投資が一部の銘柄に集中する傾向が続く一方で、当運用では、素材、資本財、金融といった市場の注目が比較的集まりにくい分野にも魅力的な投資機会が存在すると考えています。これらの分野では、防衛関連支出の拡大やインフラ投資の増加、エネルギー転換の進展などを背景に、中長期的な需要拡大が期待されます。

当運用では、市場で十分に評価されていない企業の中から、業績改善や企業価値向上につながる成長ドライバーを有する銘柄を発掘するという逆張りの投資手法を通じて、長期的なリターンの獲得を目指してまいります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド

Aコース（米ドル売り円買い）

Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式



ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として新興国の株式の中で、過小評価されていると判断される企業の株式に分散投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、新興国以外の企業にも投資することがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。^{*}

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

^{*} Aコース（米ドル売り円買い）は、原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により為替ヘッジを行うため、米ドル以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（預託証券（DR）等を含みます。）の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

また、当ファンドは中型株式に投資することがありますが、中型株式は大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

エマージング・マーケット・リスクおよびカントリー・リスク

当ファンドは、主としてエマージング・マーケット（新興国市場）の株式を投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあり、ファンドの基準価額に影響します。

当ファンドが投資対象とする新興国は、先進国と比較すると政治・経済・社会情勢等が不安定な国が多く、投資対象国や周辺地域における政治体制・経済情勢等の変化によって株式市場や為替市場等に混乱が生じるリスクが高くなります。また株式取引や為替取引等に対して新たな制約が急遽設けられるなど、運用上の制約を受けるリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

為替変動リスク

Aコース（米ドル売り円買い）は、原則として、ファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。このような米ドル売り円買いによる代替為替ヘッジは、米ドル以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコース（為替ヘッジなし）は、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

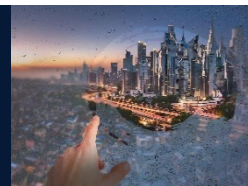
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド

Aコース（米ドル売り円買い）

Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式



その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの設定・解約等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドに大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や、主要投資対象市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で保有有価証券等を取引できないリスク、取引量が限られて保有有価証券等の売却が困難となるリスクがあります。これにより、基準価額が下落する可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド

Aコース（米ドル売り円買い）
Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

お申込みメモ			
購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。	
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所もしくはロンドン証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。	
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。	
	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2026年8月31日)
		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて純資産総額が50億円を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
		決算日	毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2027年2月22日の予定です。
		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
		運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用			
投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさ様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド

Aコース（米ドル売り円買い）

Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式



当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その獨創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。

前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

委託会社、その他関係法人

委託会社



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社

野村信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2336号	○	○	○	○

※三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加盟しています。